

ケアフィットプラス
CARE FIT PLUS+



NEW

株主通信

2015年3月期

2014年4月 1日から
2015年3月31日まで



株式会社 日本ケアサプライ

証券コード: 2393

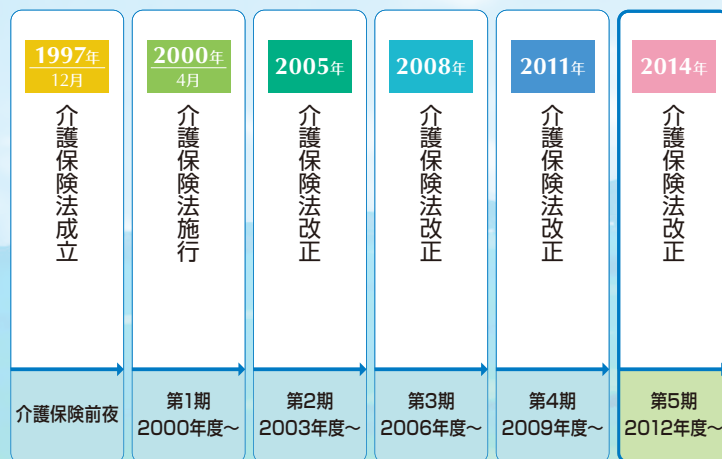
高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域

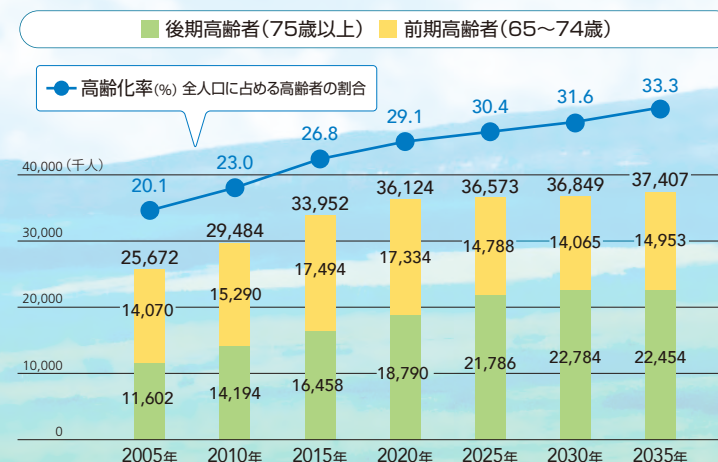
日本の総人口は減少の傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は4人に1人、2035年には3人に1人が高齢者になると予測されており、今後ますます介護サービスの基盤強化が必要となります。そのような中、少子高齢化・核家族化が進む日本において、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことを目的として、2000年に介護保険制度が開始されました。

制度開始から約15年が経過する中で、2011年には高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、生活支援が切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた制度改革が行われました。また、2014年には、在宅医療・介護の連携推進など、同ケアシステムにおけるサービスの充実を柱とした制度改革が実施されると同時に、介護保険制度の維持に向けて「費用負担の公平化」が盛り込まれています。

介護保険制度改革の歴史



高齢者人口の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

に密着した事業展開を行い、日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

「日本の介護を、本気で良くしたい。」

日本ケアサプライは「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、介護保険制度が改正され、高齢者の皆さまが住み慣れた地域で継続して暮らしていけるような様々なサービス・サポートが構築されようとしております。こうした中、高齢者が自立した生活を送れるようひとりひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で、今後さらに重要なものとなってまいります。

これまで日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。制度改正による大きな流れの中で、日本ケアサプライは、今後ともご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供するとともに、事業者への後方支援を充実・強化させ、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供

経営
理念

わたしたちは、高齢社会のニーズに応え、
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる
“品質第一主義”に徹して提供します。

ロゴマークにこめた
“思い”



日本ケアサプライの可能性を「メーカー」「事業者」「利用者」の3者を包む緑の環で表しました。緑の部分は“環境”。太陽の恵みをうけたみずみずしい緑がすべての生物を育みます。黄色の部分は“人”。すべての人の幸福が福祉の願いであり、日本ケアサプライの使命でもあります。福祉の世界において豊かな包容力を持って、人々の幸せのために貢献する企業へ。このデザインには、日本ケアサプライを通して福祉用具が社会に役立っていくという思いがこもっています。

福祉用具の重要性が増す中、 「高齢社会への貢献」に向けて、 着実に前進してまいります

当社の主力事業である「福祉用具サプライ事業」は、ご利用者の介護の状況に応じた介護サービスとして、今後も需要の拡大が想定されます。こうした中、日本ケアサプライは、自らのサービス内容を常に将来へ向けて見直し、「誠実」をモットーに高齢社会への貢献を果たしてまいります。

Q1

この度、介護保険制度が改正されましたが、現在の経営環境をどうご認識されていますか

この度の介護保険法の改正は、①「地域包括ケアシステムの構築」と②「費用負担の公平化」を基本としています。具体的には、①「地域包括ケアシステムの構築」では、サービスの充実と重点化・効率化が推進され、地域支援事業の充実とあわせ、訪問介護・通所介護の予防給付を地域支援事業に移行することです。②「費用負担の公平化」では、低所得者の保険料軽減を拡充するとともに、一定以上の所得のある利用者の自己負担を2割へ上げることが挙げられます。また、これらをベースに介護報酬改定が実施され、全体としては▲2.27%の減額改定となりました。福祉用具においては、介護報酬改定で介助用電動車

いすがレンタルへ新たに追加されるなど変更がありましたが、制度全体では大きな影響はありませんでした。

一方、福祉用具レンタルの需要は、高齢者の増加にもない、対前年比6~7%程度増加しています。今後も需要は拡大すると見ており、ご利用者ひとりひとりに合わせた介護サービスとして、より重要な役割を今後も担っていくものと認識しております。このような状況の下、日本ケアサプライは、長期的な視点で事業の競争力や収益性の向上などに注力しつつ、自らのサービス内容を常に将来へ向けて見直し、事業を拡大していくことが重要であると認識しております。

Q2

そのような中で当期の業績はいかがでしたか

当期(2015年3月期)の状況といたしましては、福祉

代表取締役社長

金子博臣



用具サプライ事業において、営業拠点を4拠点新設し、全国89拠点体制といたしました。また、12月には大阪メンテナンスセンターを新設し、近隣営業拠点のレンタル資産の保守業務を集約、業務効率の向上を推進いたしました。レンタル資産については積極的な購入を継続するとともに、3月にはオリジナル車いす「ケアフィットプラス」のレンタルを開始いたしました。このほか、厚生労働省のガイドラインに対応した福祉用具サービス計画作成システム「作成くん」をいち早く提供し、ITによる福祉用具貸与事業者への業務支援を拡充いたしました。一方、在宅介護サービス事業については、需要の拡大が想定される首都圏において、12月に東京都内へ訪問看護ステーションを新設し、事業を強化いたしました。

この結果、当期の連結売上高は前期比11.5%増の121億31百万円を達成いたしました。一方、利益面に

つについては、レンタル資産の増加にともなう減価償却費や保守費用の増加に加え、営業力強化にともなう人件費の増加により、営業利益は前期比21.9%減の9億62百万円、当期純利益は前期比25.3%減の5億5百万円となりました。

なお、2016年3月期の業績は、売上高は増収となるものの、利益面においては、継続したレンタル資産の購入にともなう減価償却費の増加などにより、前期並みを見込んでいます。

(単位:百万円)

	2014/3	2015/3	2016/3 (見込み)
売上高	10,883	12,131	13,500
営業利益	1,232	962	900
当期純利益	676	505	510

Q3 当期は、『中期経営計画2014』の最終期に当たりましたが、その成果についてご説明ください

日本ケアサプライは、2015年3月期までを対象とした「中期経営計画 2014」の下、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」を経営課題とする取り組みを推進しました。定量面では、2015年3月期の目標である売上高108億円(単体)を上回る115億円(単体)を達成することができました。また、定性面では、「福祉用具サプライ事業の強化」に向けた様々な取り組みを着実に実行したほか、通所介護事業者向け後方支援事業の開発を推進し、概ね想定通り達成することができました(右上図をご参照ください)。

中期経営計画 2014(2012年4月～2015年3月)の成果

経営課題	強固な収益基盤作り
	[福祉用具サプライ事業の強化]
○売上拡大に向けた「営業拠点の拡充」	<ul style="list-style-type: none"> ●(2012/3) 73拠点 ⇒ (2015/3) 89拠点
○利用者のニーズに対応する品揃えの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい機能を備えた新商品の積極的な採用 ●当社オリジナル商品の上市
○全国展開規模のメリットを最大限に活用したITシステムの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者向け受発注システムの機能向上と導入の推進
○福祉用具貸与事業者業務支援の差別化推進	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者別の個別カタログの製作・支援 ●福祉用具サービス計画作成支援ソフトの提供
○「施設から住宅へ」の流れを受け、医療機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)ブリッジサポート(京都)の設立・運営推進
経営課題	次なる成長に向けた 事業領域の拡充
	[新たな介護事業者向け後方支援事業の開発]
○「福祉用具貸与事業者」の後方支援から「介護事業者」の後方支援へ	<ul style="list-style-type: none"> ●通所介護事業者向けポータルサイト「けあピアforデイ」の開設 ●食事サービスの開始
	[福祉用具サプライ事業の海外進出]
○アジア地域、とりわけ中国・台湾を中心に事業パートナーを選定し、福祉用具サプライ事業を推進	<ul style="list-style-type: none"> ●有力事業パートナーの発掘に注力

Q4 それでは今後、どのような方向性を持って経営に当たっていかれますか

Q1.で申し上げました認識の下、今後の方向性として具体的には、高齢者人口の増加が想定される首都圏でのより一層の「福祉用具サプライ事業」の強化や今後の導入が想定されるロボット介護機器への対応などが挙げられます。また、営業力強化のための人材の育成も欠かせません。そのほか、在宅介護・医療のニーズが高ま

る中、そのつなぎの役割を果たすとみられる訪問看護の拡充についても検討を重ねたいと考えています。また、海外事業展開については、時間はかかりますが、中国・台湾での事業展開を追求したいと考えています。

最後になりましたが、「誠実」をモットーに高齢社会に貢献していく、日本ケアサプライの夢は続きます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

主力事業におけるメンテナンス体制の強化

日本ケアサプライは、主力の福祉用具サプライ事業において、よりスピーディで質の高いサービス提供を目指し、福祉用具レンタル品の洗浄・消毒・メンテナンス業務の強化に取り組んでいます。

関西エリアへ大阪メンテナンスセンターを新設

2014年12月に大阪メンテナンスセンターを新設し、関西エリアの近隣5営業拠点の福祉用具レンタル品の洗浄・消毒・メンテナンス業務を集約いたしました。この大阪メンテナンスセンターは、車いすの全自動洗浄装置などの最新設備を備えており、洗浄・消毒・メンテナンス業務の集約による効率の向上により、福祉用具貸与事業者へのサポート体制をさらに強化していきます。

■ 車いすの全自動洗浄装置



■ 大阪メンテナンスセンター保管倉庫



オリジナル商品のご紹介 フィット

「ひとりひとりに適した車いすを作りたい。」

～その思いからご利用者の背中をやさしくサポートする車いすことができました。

オリジナル車いす「ケアフィットプラス」のレンタルを開始

2001年に登場した当社オリジナル車いす「ケアフィット」。その「ケアフィット」のレンタルで得た“経験”“実績”に、新たに“3つの要素”をプラスしました。これらにより、汎用タイプの子いすの“想定利用者像”が拡大し、円背の方や小柄の方も快適にご利用可能となりました。日本ケアサプライは、これからも高齢社会のニーズに応えた安心できる商品の提供に取り組んでまいります。

新たに

“3つの要素”をプラス

プラス1

新型フレーム



座奥調節機能

プラス2

硬さの異なる
エラスティックウェビングベルト



ワンフィットベルト

プラス3

リハビリ病院のフィッティング ノウハウ*

*「ケアフィットプラス」は、横浜市総合リハビリテーションセンターとの共同開発製品です。

ケアフィットプラス
CARE FIT PLUS+



福祉用具サプライ事業

SUPPLY OF WELFARE EQUIPMENT

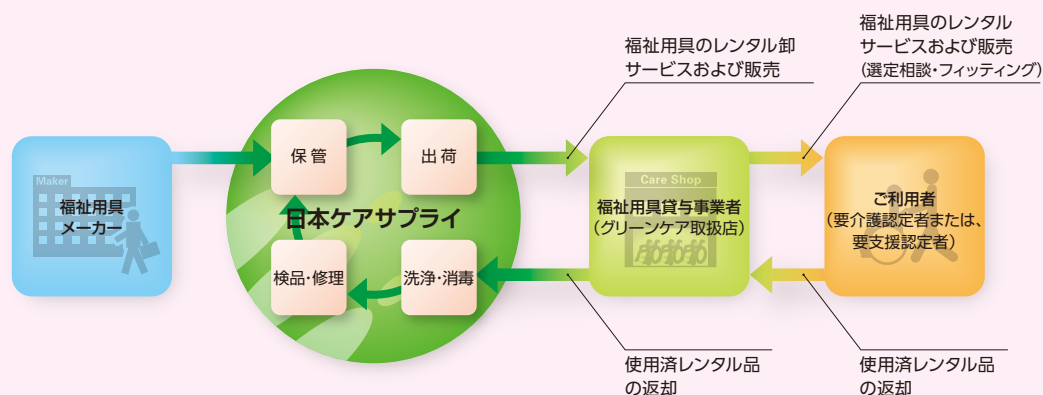
介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

高品質なサービスを提供する信頼のブランド 「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。

当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。



在宅介護サービス事業

AT-HOME CARE SERVICE

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能型居宅介護、通所介護、居宅介護支援
訪問看護ステーション亀田 おら家(おらげ)	福島県郡山市	訪問看護 小規模多機能型居宅介護
ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護
ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
グリーンメディ明大前	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
グリーンメディ初台	東京都渋谷区	訪問看護
ケアは一ねす出雲	島根県出雲市	小規模多機能型居宅介護、通所介護

■ 会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び 在宅介護サービス事業
従業員数	672人(連結)

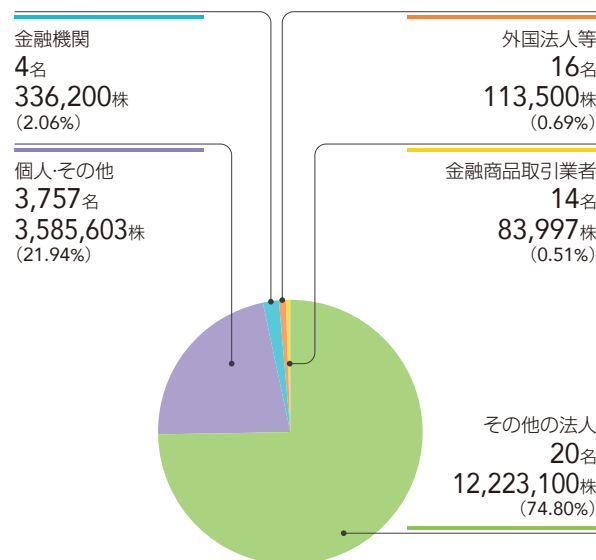
■ 役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	赤 須 修 一 郎
取締役	岡 田 真
取締役	宮 下 修
取締役	山 田 保 裕
取締役	亀 井 信 一
常勤監査役	半 田 常 巳
監査役	伊 藤 利 之
監査役	林 広 二 郎
監査役	上 石 奈 緒

■ 株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	64,000,000 株
発行済株式総数	16,342,400 株
株主数	3,811 名

■ 所有者別分布状況 (2015年3月31日現在)

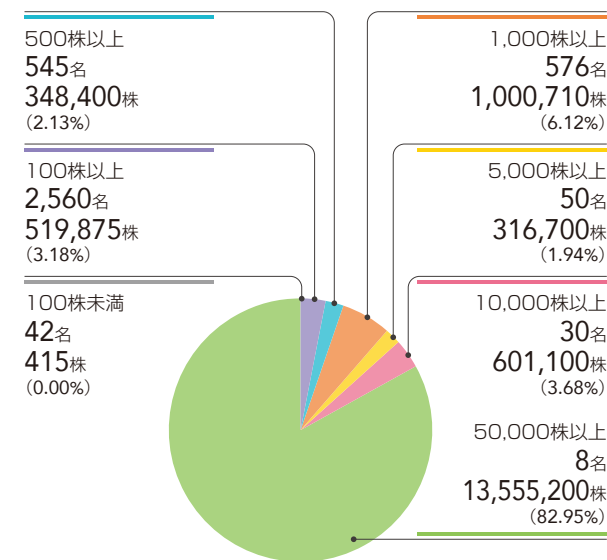


■ 大株主 (2015年3月31日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	11,620,000	74.78
株式会社三菱総合研究所	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社	240,000	1.54
NCS従業員持株会	138,800	0.89
平林 佑紀	91,000	0.58

(注) 1. 当社は自己株式804,400株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

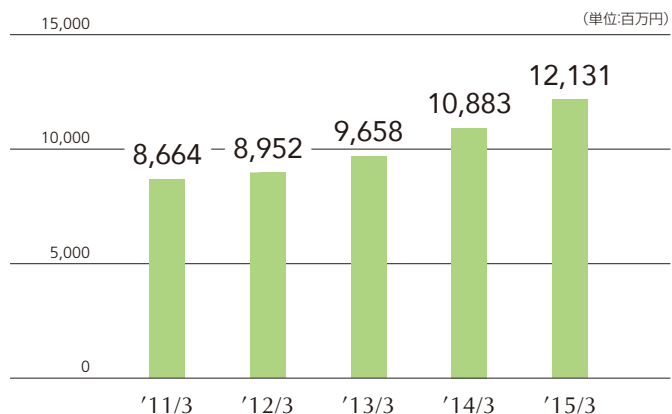
■ 所有株数別分布状況 (2015年3月31日現在)



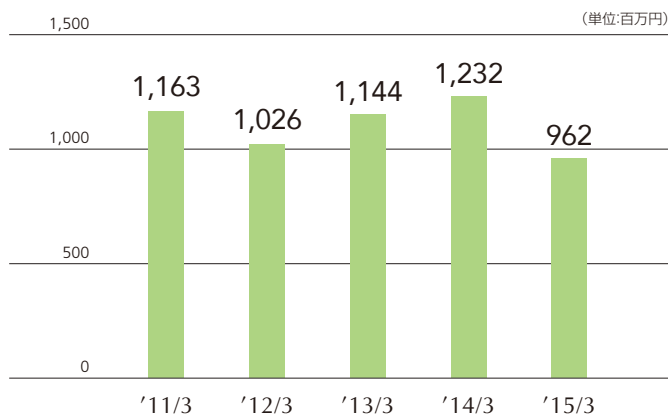
連結決算概況

連結業績・財務の推移

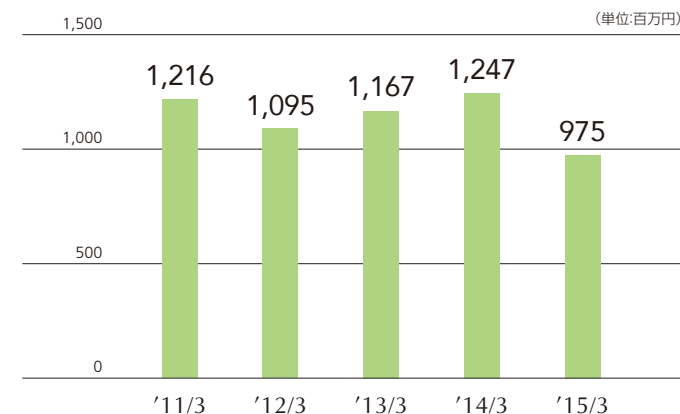
■ 売上高



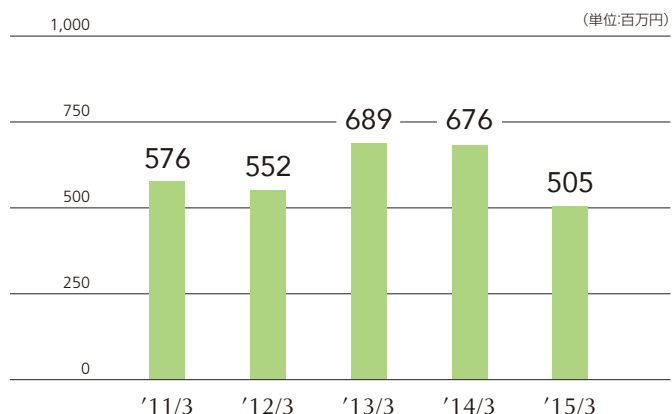
■ 営業利益



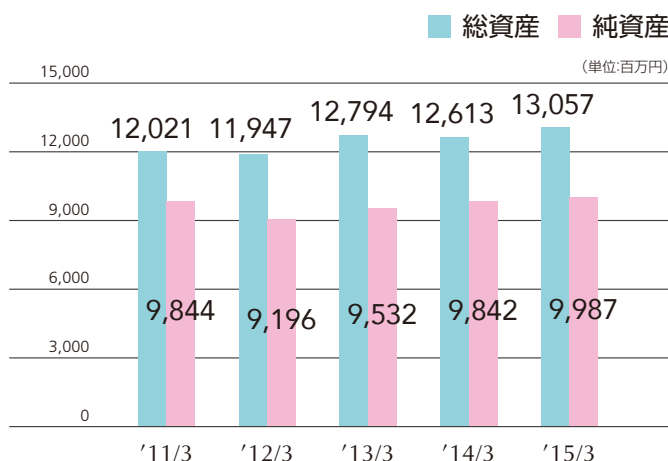
■ 経常利益



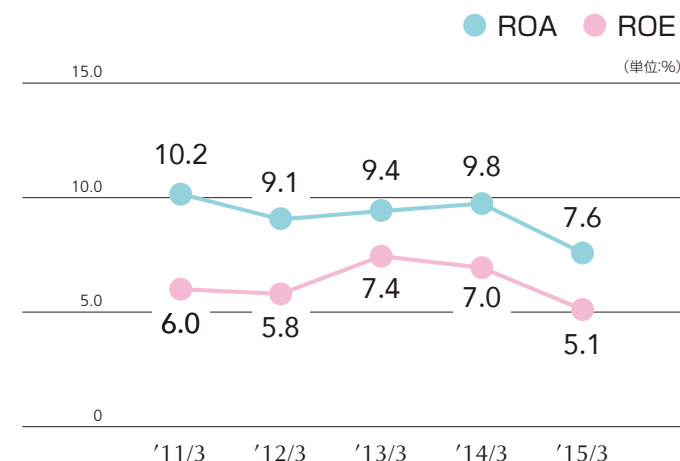
■ 当期純利益



■ 総資産／純資産



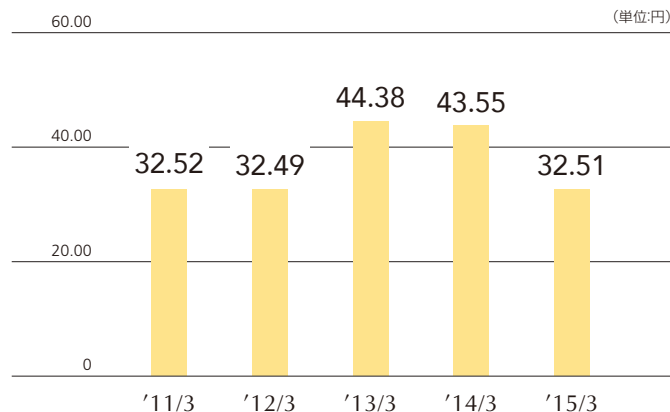
■ ROA／ROE



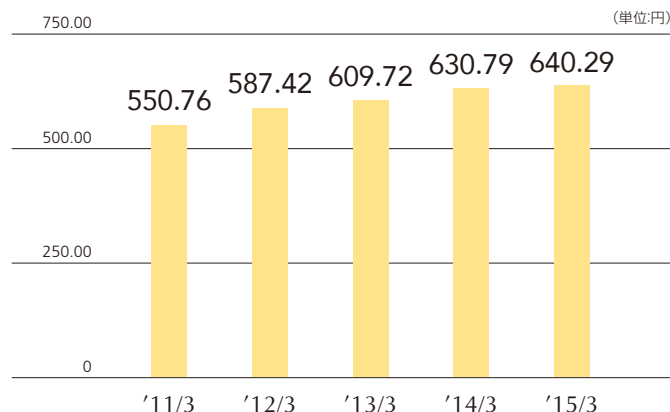
(注) 1. 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、2013年10月1日付で株式1株につき100株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を基に計算、表記しております。

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産



業績・財務ハイライト

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
売上高	8,664	8,952	9,658	10,883	12,131
営業利益	1,163	1,026	1,144	1,232	962
経常利益	1,216	1,095	1,167	1,247	975
当期純利益	576	552	689	676	505
総資産	12,021	11,947	12,794	12,613	13,057
純資産	9,844	9,196	9,532	9,842	9,987

連結財務諸表(要約)

	前連結会計年度 2014年3月31日現在	当連結会計年度 2015年3月31日現在
連結貸借対照表		
資産の部		
流動資産	5,011	3,674
固定資産	7,602	9,383
資産合計	12,613	13,057
負債の部		
流動負債	2,094	2,320
固定負債	677	749
負債合計	2,771	3,069
純資産の部		
株主資本	9,807	9,954
その他の包括利益累計額	▲ 6	▲ 5
少数株主持分	41	39
純資産合計	9,842	9,987
負債純資産合計	12,613	13,057

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
連結損益計算書		
売上高	10,883	12,131
売上原価	6,442	7,546
売上総利益	4,441	4,584
販売費及び一般管理費	3,208	3,622
営業利益	1,232	962
経常利益	1,247	975
当期純利益	676	505

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,366	▲ 875
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066	▲ 81
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 342	▲ 341
現金及び現金同等物の期末残高	2,674	1,375

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金
受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金
受領株主確定日 毎年9月30日

証券コード 2393

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株主名簿管理人
特別口座
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-232-7111 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行います

公告掲載URL <http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html>
(ただしやむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

※ 住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※ 支払期間経過後の配当金、及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

営業拠点ネットワーク (2015年3月31日現在)

● 福祉用具サプライ事業：89拠点

■ 在宅介護サービス事業：7拠点

